

後期基本計画に掲げる「めざそう値」（目標値）に対する
平成28年度実績値と達成率・進捗率評価について

【資料】

後期基本計画に掲げる「めざそう値」（目標値）とは

施策の
方向

- 課題の解決に向けて、取り組んでいく内容と、関連する事務事業。
- = 「めざす姿」の実現のために実際に取り組む事業
- 例: 交通拠点を活かした周辺基盤整備(第1章)

めざす姿

- 施策推進のための目指すべき方向性。
- 例: 空港や高速道路等を活かした物流・交流拠点の形成により、まちを元気にします。

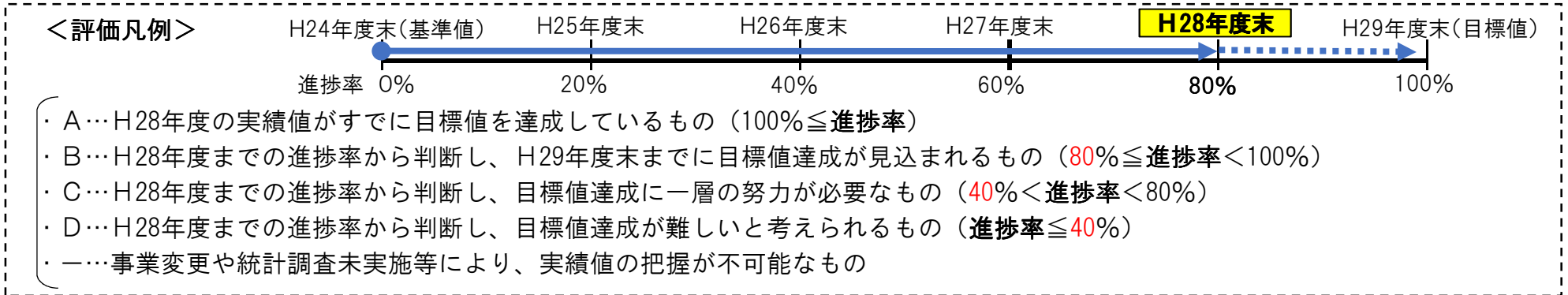
めざそう
値

- 施策の達成状況を測るための指標を記載し、計画最終年度のH29年度を目標に設定。
- = 「めざす姿」にどの程度近づいているかを測る指標
- 例: 市民の道路整備に関する満足度

指標の種類	特性	設定例
IP インプット指標	目標達成のために財政、マンパワーなどどれだけの行政資源を投入したか（投入）	事業費、投入人口
OP アウトプット指標	サービスやモノ、カネ、施設などを地域の環境や市民自身ににどれだけ供給したか（結果）	〇〇か所数、〇〇整備面積、 〇〇講座参加者数 など
OC アウトカム指標	供給したサービスやモノ、カネ、施設などの影響により、市民を取り巻く環境や市民自身にどのような変化がもたらされたか（効果）	市民一人あたり〇〇面積の 変化量、〇〇が▲▲だと感じる 市民の割合

後期基本計画に掲げる「めざそう値」（目標値）に対する、H28年度実績値と達成率・進捗率評価について

- 後期基本計画で設定した、H29年度を着地点とする「めざそう値」（目標値）について、H28年度の実績値から**進捗率**を算出した。
- 「めざそう値」に対する**進捗率**を、A・B・C・D・-の5段階で評価した。



「めざそう値」指標 (後期基本計画で設定した100項目を掲載)

H28までの**進捗率** (基準値からH28までに実際に伸びた数/目標値と基準値との差)

H28年度の実績値から見た「めざそう値」**達成率** (目標値に対し、H28年度時点でどの程度達成しているか)

進捗率の評価 (A,B,C,D,-)

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

No.	めざそう値 指標	基準値		実績値		目標値(めざそう値)		達成率 b/c	目標値(c)に対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率に基づく評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H25	H27	H28 b	H29 c						
1	市民の道路整備に関する満足度 (1-1)	49.5% (H25)		50.8%	54.7%		55%	99.5%	94.5%	B	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から整備を進めてきた「東町御請線」の供用開始に伴い、谷口橋周辺の渋滞緩和を図ることができた。 ・国道1号バイパスの4車線化をはじめとした広域幹線道路の整備が目に見える形で動き出している。 ・市道だけでなく、国道・県道の事業進捗や計画について、地権者や関係者に情報提供を行った。 ・今後も幹線道路を中心とする新設・改良工事を計画的に進める。 	建設課
2	地域間交流の促進(年間) ※川根温泉及び川根温泉ホテルの利用者数 (1-1)	328,652人 (H25)		397,170人	398,840人		350,000人	H26・27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の引き上げを伺います		A	<ul style="list-style-type: none"> ・川根温泉ホテルは開業3年目となり、知名度アップや指定管理者の営業改善による利用者増、交流人口増が図られた。 ・日帰り利用者数については大幅な増加が見られたが、インバウンド利用者の減少により宿泊者数については減少となった。 	観光課

施策の柱

施策の柱別 進捗率評価 集計表

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

施策の柱		A	B	C	D	—	項目数
1-1	全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成	1	1				2
1-2	総合的な道路網の整備			2			2
1-3	公共交通基盤の整備				1		1
1-4	住環境の整備	1			2		3
1-5	公園緑地の整備	1			2		3
1-6	魅力ある景観の保全				1		1
1-7	地域情報化と電子自治体の推進	1			1		2
小 計		4	1	2	7	0	14

第1章

評価	割合
A	29%
B	7%
C	14%
D	50%
—	0%

第2章 市民が安全・安心に暮らせるまち

施策の柱		A	B	C	D	—	項目数
2-1	危機管理体制の強化				3		3
2-2	地震、風水害、土砂災害対策の充実	1		1	2		4
2-3	消防・救急・救助体制の充実	2		1	1		4
2-4	地域防犯体制の強化	1			2		3
2-5	交通安全対策の充実	1			2		3
2-6	消費生活対策の充実	1		1	1		3
小 計		6	0	3	11	0	20

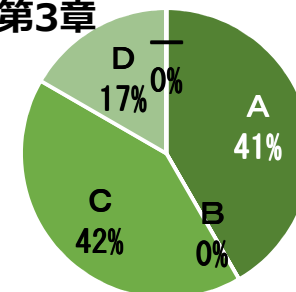
第2章

評価	割合
A	30%
B	0%
C	15%
D	55%
—	0%

第3章 産業が生き生きと活発なまち

施策の柱		A	B	C	D	—	項目数
3-1	農林業の振興	1		2	1		4
3-2	工業の振興			2			2
3-3	商業・サービス産業の振興	2					2
3-4	観光の振興	2		1	1		4
小 計		5	0	5	2	0	12

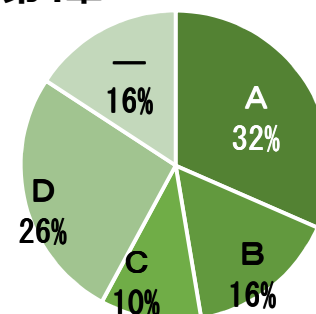
第3章



第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち

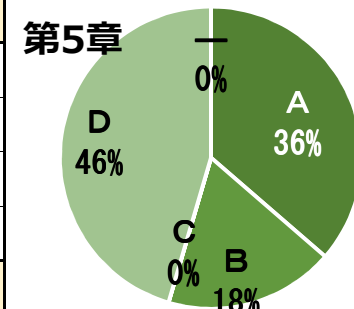
施策の柱		A	B	C	D	—	項目数
4-1	地域福祉の推進				1		1
4-2	子ども・子育て支援の推進	2	1				3
4-3	高齢者福祉の推進	2	1	1		1	5
4-4	障害者福祉の推進		1	1			2
4-5	健康づくりの推進				1	2	3
4-6	地域医療の充実	1			2	0	3
4-7	国民健康保険事業の健全な運営	1			1		2
小 計		6	3	2	5	3	19

第4章



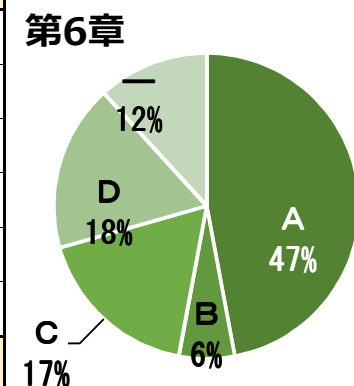
第5章 自然と共生する資源循環型のまち

施策の柱		A	B	C	D	—	項目数
5-1	環境への負荷を低減させるまちづくりの推進	1	1		2		4
5-2	循環型社会の推進と生活環境の保全	1	1		1		3
5-3	自然環境の保全と活用	1			1		2
5-4	環境教育の充実	1			1		2
小 計		4	2	0	5	0	11



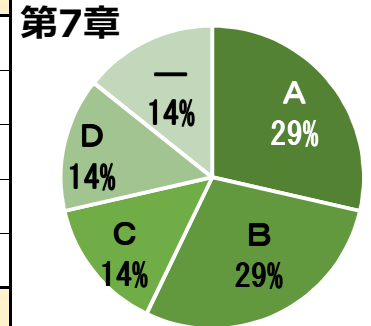
第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

施策の柱		A	B	C	D	—	項目数
6-1	学校教育の充実	1	1	1	1		4
6-2	生涯学習の充実	1		2	1		4
6-3	青少年の健全育成	3					3
6-4	スポーツの振興	1				1	2
6-5	文化・芸術活動の振興	1			1	1	3
6-6	歴史資源の保存と活用	1					1
小 計		8	1	3	3	2	17



第7章 市民と行政がともに創る、活力に満ちたまち～まちづくりの進め方～

施策の柱		A	B	C	D	—	項目数
7-1	市民参加・地域主体のまちづくりの推進		1				1
7-2	人権の尊重、男女共同参画社会の形成	1				1	2
7-3	公共施設の整備と適正配置		1				1
7-4	国内外の地域との交流促進			1			1
7-5	開かれた行政と行財政の効率化	1			1		2
小 計		2	2	1	1	1	7

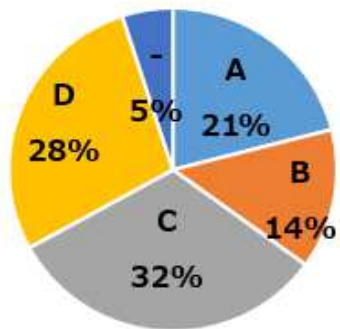


第1章～第7章 合計	35	9	16	34	6	100
割合	35%	9%	16%	34%	6%	100%
前年度割合	32%	15%	19%	28%	6%	100%
対前年比	+3%	▲6%	▲3%	+6%	0	

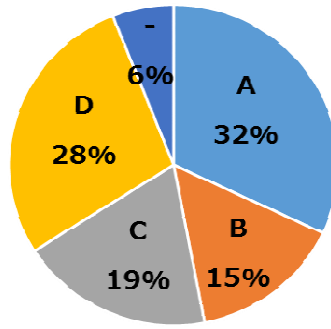
第4章
「新島田市民病院建設に係る進捗率」の進捗評価における減少

第6章
「お茶の郷入館者数」平成28年6月に県に移管され、現在休館中となったことによる増加

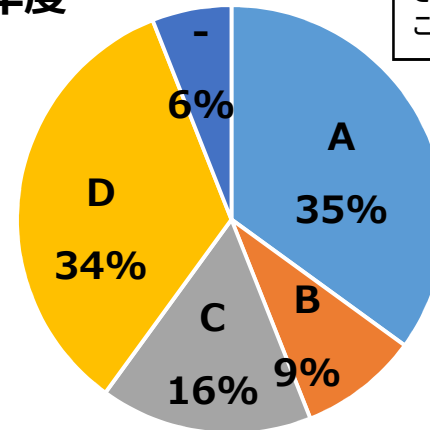
H26年度末



H27年度末



H28年度



第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値 (めざそう値)	達成率 b/c	目標値 (c) に対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率に基づく評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c					
1	市民の道路整備に関する満足度 (1-1)	49.5% (H25)	50.8%	54.7%	55%	99.5%	94.5%	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から整備を進めてきた「東町御請線」の供用開始に伴い、谷口橋周辺の渋滞緩和を図ることができた。 国道1号島田金谷バイパスの4車線化をはじめとした広域幹線道路の整備が目に見える形で動き出している。 市道だけでなく、国道・県道の事業進捗や計画について、地権者や関係者に情報提供を行った。 今後も幹線道路を中心とする新設・改良工事を計画的に進める。 	建設課
2	地域間交流の促進 (年間) ※川根温泉及び川根温泉ホテルの利用者数 (1-1)	328,652人 (H25)	397,170人	398,840人	350,000人	H26・27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> 川根温泉ホテルは開業3年目となり、知名度アップや指定管理者の営業改善による利用者増、交流人口増が図られた。 日帰り利用者数については大幅な増加が見られたが、外国人旅行者の減少により宿泊者数については減少となった。 さらなる知名度のアップを図り、また、関連団体、周辺地域との連携により利用者数の増加を図っていく。 	観光課
3	幹線道路 (都市計画道路) 整備率 ※(改良済+既成済)/総延長×100 (1-2)	84%	85.5%	87%	89%	97.8%	60.0%	C	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路「東町御請線」が平成29年3月に供用開始した。 目標達成にはおよそL=2kmの供用開始が必要となる。 現在事業を進めている、「谷口中河線」、「二軒家牛尾線」など着実に事業は前に進んでいるものの、目標時点までに供用開始することは難しいと考える。 	都市政策課
4	橋りょう長寿命化修繕工事実施数 (1-2)	3橋	10橋	30橋	51橋	58.8%	56.3%	C	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度はJRに架かる橋梁をはじめ、交通量がある橋梁を中心とする市内20橋について長寿命化工事が完了した。 国からの交付金の内示率により事業の進捗が影響されてしまう。点検→修繕→点検というサイクルを計画的に進めていくことが必要である。 	建設課
5	コミュニティバス利用者数 (1-3)	374,254人	379,717人	256,865人	375,000人	現時点では達成困難 ※次期計画において適切な指標設定と目標値の見直しを図ります。		D	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は基準値を上回った。 平成28年度から路線を見直した運行を開始した。また、運行本数の変更や運賃の改定を行ったことにより利用者数が減少した。 利用者を増加させるため、回数券の販売や「バスの日」に因んだ広報活動を行った。 交通業界の人員不足により、運行本数の増が難しい中、増便以外の改善策を考えることも必要である。 	生活安心課

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値 (めざそう値)	達成率 b/c	目標値 (c) に対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率 に基づく 評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c					
6	新設住宅着工件数 (1-4)	670 戸	569 戸	518 戸	720 戸		現時点では達成困難 ※次期計画において適切な指標 設定と目標値の見直しを図ります。	D	・金融政策の影響で住宅金利が下がっているものの、消費税増税が延期されたこともあり、着工件数の増加がみられなかった。 ・今後消費税増税前の駆け込み需要もあると思われるが、定住促進をベースに新設住宅着工件数の増加を図る検討をしていく必要がある。	戦略推進課
7	地区計画の指定 (1-4)	3 か所 (77.0ha) (H25)	3 か所 (77.0ha)	3 か所 (77.0ha)	4 か所 (78.0ha)		現時点では達成困難 ※次期計画において適切な指標 設定と目標値の見直しを図ります。	D	・文化課において平成29年3月に島田宿大井川川越遺跡整備基本構想を策定した。 ・川越遺跡周辺の新たな地区計画の指定に当たっては、川越遺跡の活用に向けた整備計画を基本に検討していく。	都市政策課
8	配水池耐震化率(貯水量率) ※貯水量率：全体容量＝ 17,988m3 (1-4)	28.8 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %		H27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の 見直しを図ります。	A	・配水池耐震化率は平成27年度に目標となる100%を達成し、安全安心で安定的な水の供給を行っている。 ・平成28年度は天神原配水池についての整備方針、更新計画の方向性を検討した。 ・今後は各施設の長寿命化を図るため、計画的に更新、整備を行っていく必要がある。	水道課
9	公園・緑地整備面積 (1-5)	111.9 ha	112.8 ha	113.4 ha	112.0 ha		H26・27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の 見直しを図ります。	A	・平成28年度の数値内訳として、木屋島公園(1,276㎡)、おび通り公園(4,953㎡)、谷口公園(26㎡)の整備等による増加、道路拡幅工事に伴う谷口スポーツ広場の面積減があった。 ・民間の宅地造成行為による公園新設など、今後も整備面積が増加すると予想される。	建設課
10	生け垣づくり補助累計件数 (1-5)	1,090 件	1,128 件	1,131 件	1,215 件	93.1%	32.8%	D	・平成28年度は3件、計185千円の補助金を交付した。 ・広報しまだへの掲載などPRをしているものの、昨今はフェンスを設置する家庭が多く、住宅メーカー等にもPRしていく必要がある。	建設課
11	公園愛護会団体数 (1-5)	46 団体	47 団体	46 団体	49 団体	93.9%	0.0%	D	・高齢化により1団体の解散があった。 ・団体は減少したものの、活動回数、活動人数はともに増加しており、活発な活動が行われている。 ・今後は新設される公園を中心に公園愛護会の設置を進めていく。また、老人会だけでなく、町内全体で愛護会活動に参加するよう促していく。	建設課

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値 (めざそう値)		達成率 b/c	目標値 (c) に対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率に基づく評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c						
12	景観計画重点地区の指定数 (1-6)	—	1 地区	1 地区	2 地区	50.0%	50.0%	C	<ul style="list-style-type: none"> ・文化課において平成29年3月に島田宿大井川川越遺跡整備基本構想を策定した。 ・上記基本構想の策定により、大井川川越遺跡周辺地区を新たな景観重点地区への指定に向けた準備が整ったため、地域の方や庁内での調整をとりながら作業を進める。 ・今後の新東名島田金谷IC周辺の計画・整備にあたり、景観計画重点地区の指定に向け、周辺の環境と調和のとれたまちなみを形成する景観的観点も配慮した作業を進めていく。 	都市政策課	
13	広報しまだ閲読率 (1-7)	—	85.5%	85.5%	80%	H26・27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と行政の信頼関係を深めることに重点を置き、市民に親しまれる広報紙を作成した。 ・広報しまだ、ホームページ、FMしまだ等様々な広報媒体と連携した情報発信を行った。 ・広報紙面の文字サイズや、罫線活用など、視覚性を高める変更を行った。 	広報課	
14	市ホームページ総ページ ビュー数 (年間) (1-7)	310 万件	309 万件	288 万件	350 万件	82.3%	-55.0%	D	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に公式Twitter運用を開始し、ホームページの到着情報の更新に連動させた自動配信を実施している。 ・YouTubeやFacebookのツールを利用し、ホームページへの誘導や連携を図っている。 ・情報の入手しやすく、わかりやすく見やすいページの作成に勤め、アクセシビリティの高いサービスを提供していく。 ・ホームページにとらわれないクロスメディア (メディアミックス) の方向性にシフトしている。 	広報課	

第2章 市民が安全・安心に暮らせるまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値(めざそう値)		達成率 b/c	目標値(c)に 対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率 に基づ く評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c						
15	市民の地域防災訓練参加者数 (年間) ※防災の日、地域防災の日に自主 防災組織が実施する訓練への参加 者数 (2-1)	50,444 人	28,190 人	50,175 人	55,000 人				D	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災会長・委員長会議の際に訓練趣旨の説明と訓練への参加を呼びかけた。 ・ 訓練の実施時期が、学校の部活動や、スポーツ大会などと重なってしまうため、参加可能者数が50,000～52,000人程度であると予想されるが、目標値に向けた参加者数の確保を図っていく必要がある。 	危機管理課
16	防災リーダーの養成者数 (累計) (2-1)	44 人 (H25)	98 人	126 人	250 人				D	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度は、防災リーダー養成講座に参加する経費に対して、補助金による支援を行った。 ・ 自主防災会長・委員長会議において積極的に養成講座への参加を呼びかけた。 ・ 女性の修了者数の増加が見られた。(H27: 5名→H28: 8名) 	危機管理課
17	避難所運営会議の開催数 (年間) (2-1)	53 回	54 回	52 回	78 回	66.7%	-4.0%		D	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所運営会議の活動に係る経費に対し、補助金による支援を行った。 ・ 総合防災訓練の実施にあたり、避難所運営組織による避難所運営訓練を実施したことにより、災害が起きた際の避難所運営のノウハウを得ることができた。 ・ 組織の立ち上げに苦慮している避難所もあり、継続実施している避難所のみで開催となっているが、新たな取組として、島田樟誠高校で地域代表者、学校、行政との避難所運営に関する打ち合わせを開始することができた。 	危機管理課
18	民間住宅の耐震化率 (2-2)	76.3 %	80.2 %	80.8 %	90 %	89.8%	32.8%		D	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家診断や補強に係る補助金などの支援を実施した。 ・ 熊本地震の影響もあり、市民の防災意識への関心が高まり、事業の推進が図られた。 ・ 目標値は国に準拠したものであるが、事業に関心のない人への周知や啓発活動など地道な取組が必要である。 	建築住宅課
19	橋りょうの耐震化実施数 ※緊急輸送路・避難路 (2-2)	5 橋	6 橋	7 橋	10 橋	70.0%	40.0%		D	<ul style="list-style-type: none"> ・ 桜橋の耐震工事を実施した。 ・ JRの跨線橋を含めた3橋の設計業務委託の実施した。 ・ 緊急輸送路、避難路となることが想定される路線を優先させた計画的な工事を実施していく必要がある。 	建設課

第2章 市民が安全・安心に暮らせるまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値(めざそう値)		達成率 b/c	目標値(c)に 対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率 に基づく 評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c						
20	雨水幹線整備率 ※都市下水路含む (2-2)	50.9%	51.4%	51.5%	51.8%	99.4%	66.7%	C	<ul style="list-style-type: none"> ・横井排水区第6雨水幹線(問屋川都市下水路)の一部(L=24.7m)の改修工事を実施。これにより島田第一中学校の西側約8.4haの宅地などが排水不良地区から解消された。 ・水害に強いまちづくりを推進するため、市内の雨水幹線排水路を計画的に整備していく。 	建設課	
21	がけ地近接等危険住宅移転 事業による移転戸数 (2-2)	135戸	138戸	140戸	140戸	H28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の 見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> ・台風シーズンを前に広報紙に事業案内を掲載し啓発を図った。 ・土砂災害時特別警戒区域指定の地元説明会に参加し、危険住宅移転事業を案内するパンフレットを配布した。 ・平成28年度に2件の移転事業を実施し、目標を達成した。今後も計画的にがけ地近接移転事業を進める。 	建築住宅課	
22	救急救命士実働人員数 (2-3)	18人	22人	26人	21人	H27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の 見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> ・消防救急広域化に伴い、静岡市島田消防署へ6名、各出張所(5出張所)へ4名の救急救命士が配置され、運用を開始した。 ・静岡市島田消防署から、救急救命士東京研修所へ1名の職員を派遣した。 ・消防救急広域化により、勤務体制や人員配置の変更がなされ、救急救命士の配置が図られた。 	静岡市 島田消防署	
23	救急講習年間受講者数(住民 が受講した一般講習、普通・ 上級救命講習及び普及員講 習) (2-3)	2,930人	5,406人	8,532人	3,000人	H26・27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の 見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> ・救急講習をはじめとした講習会を計244回実施し、目標値を大きく超える参加者を得られた。 ・応急手当指導員等による地域防災訓練での救急講習に自主防災会をはじめとした受講者の参加があり受講者増に繋がった。 ・今後は、救命体験・入門コースの講習を学校教育において実施し、さらなる受講者増を図っていく。 	静岡市 島田消防署	
24	住宅用火災警報器の普及率 (2-3)	74.4%	89.0%	90.0%	100%	90.0%	60.9%	C	<ul style="list-style-type: none"> ・春季火災予防運動期間中に、島田駅や大型量販店にて予防啓発活動品を配布し、設置促進に向けた啓発活動を行った。 ・島田産業まつりへ参加し、来場者に対し住宅用火災警報器の取扱説明や設置することの重要性について案内をした。 ・平成28年度は、過去の調査時に不在だった世帯を中心に調査を行ったため、実績とし1%の増加に終わった。今後も未設置住宅に対し、積極的に案内を行い、市内全戸設置に向け取り組んでいく。 	静岡市 島田消防署	

第2章 市民が安全・安心に暮らせるまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値（めざそう値）		達成率 b/c	目標値（c）に 対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率 に基づ く評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c						
25	消防団員数 (2-3)	870 人	872 人	848 人	900 人	94.2%	-73.3%	D	<ul style="list-style-type: none"> ・年度途中での入団者はいるものの、退団者数が入団者数を上回り減少傾向が続いている。 ・消防団広報紙やFacebookなどにより活動紹介や団員募集を図っているが、目に見えた効果は上がっていない。 ・在籍団員数の少ない部などの再編等も視野に入れ、今後も入団の啓発や、家族慰安事業の充実を図り、団員数の増加を目指す。 	危機管理課	
26	年間犯罪発生件数（刑法犯 認知件数） (2-4)	621 件	457 件	441 件	550 件以下	H26・27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の 見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいしまだ塾や防犯講習会を防犯協会と連携し、平成28年度に56回開催した。 ・地域の空き巣、忍び込み対策として戸締りの強化を図るツーロック徹底のキャンペーン活動を実施した。 ・市役所、警察署・防犯協会・地域安全推進員の懸命な取組により、刑法犯認知件数が減少した。今後も被害防止に向けた啓発活動を実施し、被害が1件でも少なくなるよう努めていく。 	生活安心課	
27	防犯まちづくり講座開催回 数（年間） (2-4)	13 回	8 回	5 回	24 回	現時点では達成困難 ※次期計画において適切な指標 設定と目標値の見直しを図りま す。		D	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯講習会は51回開催したが、防犯まちづくり講座として、ふれあいしまだ塾の開催は5回に留まった。 ・地域安全推進委員や地域安全会議団体による自主的な勉強会の開催数が増加した。 ・市役所、警察署、防犯協会、地域安全推進員の懸命な取り組みにより、防犯まちづくり講座にとられない、防犯意識を高める啓発を行った。（H28 56回） 	生活安心課	
28	地域の見守りネットワー ク数（自治会） (2-4)	20 自治会	22 自治会	22 自治会	30 自治会	73.3%	20.0%	D	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の児童への登校時の見守りボランティアの重要性を学校と協力し、自治推進委員会にて説明、呼びかけを行った。 ・今後も新たな団体への呼びかけを実施し、市役所、学校、警察署、団体とのネットワークを強化していく。 	生活安心課	
29	交通事故（人身事故）発生 件数（年間） (2-5)	824 件	724 件	718 件	750 件以下	H26・27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の 見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> ・年4回の交通安全街頭指導を実施し、事故撲滅を呼びかけた。 ・交通指導員会による一斉街頭指導、高齢者事故防止を図るイベントの開催や啓発活動を実施した。 ・高齢者の関連する事故の割合が増加しているため、事故対策を喫緊の課題として事故防止策の強化を図る。 	生活安心課	

第2章 市民が安全・安心に暮らせるまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値（めざそう値）		達成率 b/c	目標値（c）に 対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率に 基づく評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c						
30	交通事故死者数（年間） （2-5）	7人	5人	6人	4人以下				D	・年4回の交通安全早朝街頭指導や交通安全講習会において交通安全啓発を行い死亡事故前年減を目指した。 ・近年は高齢者事故の割合が高いため、運転免許の自主返納制度の周知を図った。 ・交通指導員による飲食店訪問を実施し、飲酒運転撲滅を目指した指導を行った。	生活安心課
31	地域交通安全講習会の開催回数（年間） （2-5）	15回	10回	8回	48回				D	・交通安全協会と連携し、交通安全教室を含めたふれあいしまだ塾や交通安全講習会を実施し交通安全の啓発を行った。 ・講習会が開催されない地域については、交通安全指導員や警察官による個別訪問を実施し交通安全や免許自主返納の呼びかけを行った。これにより、免許の自主返納数を大幅に伸ばすことができ、高齢者事故防止に寄与した。	生活安心課
32	消費者被害防止啓発講座開催件数（年間） （2-6）	23回	19回	32回	40回	80.0%	52.9%		C	・例年高齢者向け講座を開催していたが、若年層向けに「ケータイ・スマホ講座」、「おこづかい教室」、「契約に関する講座」など実施し消費者教育を充実し努めた。 ・若年層向け講座メニューを増やしたが、開催時期が夏休み期間に集中したため、消費生活相談員の負担が掛かってしまったため、開催時期について計画的に実施し、無理なく開催回数を増やしていく。	生活安心課
33	消費生活用製品安全法に基づく立入検査実施数（年間） （2-6）	3店	6店	6店	6店			H27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。	A	・圧力鍋・乗用車用ヘルメットなど消費生活用製品安全法に定められた製品を店頭にて検査し、安全であることを確認した。 ・市内には特定保守製品を取り扱う業者がなく、検査対象が特定製品にかたよっているため、品目の見直しを図る。	生活安心課
34	家庭用用品品質表示法に基づく立入検査実施数（年間） （2-6）	6店	7店	7店	10店	70.0%	25.0%		D	・洗濯機、暖房器具など家庭用品品質表示法に定められた製品を店頭にて検査し、外寸その他必要事項の表示が適切かを確認した。 ・調査が大型店に偏っているため、個人経営店舗など調査範囲の拡大を図る。	生活安心課

第3章 産業がいきいきと活発なまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値 (めざそう値)	達成率 b/c	目標値 (c) に対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率に基づく評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c					
35	認定農業者数 (3-1)	384 人	392 人	391 人	424 人	92.2%	17.5%	D	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は期間満了(85名)に伴う再認定者が75名、新規認定が17名、死亡等による除名により、認定農業者総数が前年度と比較し1名減となった。 農業従事者の高齢化や後継者不足のほか、茶価低迷などの要因により新規、更新認定数が伸び悩んでいる。 今後は、新規就農支援や法人会の支援を行い、持続する農業経営体の育成を図っていく。 	農林課
36	人・農地プラン経営体掲載数 (3-1)	22 経営体	250 経営体	256 経営体	100 経営体	H26・27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は6経営体の更新があり、人・農地プラン経営体掲載数が256経営体となった。 人・農地プランに新規就農者、経営体育成支援事業の実施者を追加したほか、スーパーL資金の金利負担軽減措置を受けるための更新を行った。 今後も農地中間管理事業を活用しながら、地域にあったプランにしていく必要がある。 	農林課
37	担い手への農用地利用集積割合 (3-1)	37.4 %	38.3 %	39.8 %	41.5 %	95.9%	58.5%	C	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は微増ではあるが集積が進んでいる。平成28年度での集積面積は1,289haとなった。 認定農業者の高齢化が進む中、茶価の低迷も続いており、茶業を主とした営農は厳しい状況が続いているため、引き続き可能な支援を行い、農業振興に努める。 	農林課
38	森林間伐面積 (年間) ※補助分 (3-1)	108.20 ha	64.80 ha	122.68 ha	135.00 ha	90.9%	54.0%	C	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付対象となる、森林経営計画の策定支援や自立支援を実施 ◆平成28年度整備面積内訳 しずおか林業再生プロジェクト推進事業 41.81ha 森林環境保全直接支援事業 20.19ha 合板・製材生産性強化対策事業 60.68ha 今後も引き続き整備補助を行うための支援を推進し、目標達成をめざす。 	農林課
39	地域産業振興事業費補助件数 (3-2)	42 件	87 件	100 件	115 件	87.0%	79.5%	C	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は年間13件の補助を行い、目標達成に向け概ね順調に推移している。 制度の認知度が低いことから、周知を図る事業者向け補助金説明会を実施した。 対象業種の拡大や補助対象事業の見直しを行ったため、平成29年度はより幅広い事業者に支援を行えるよう周知を図っていく。 	商工課

第3章 産業がいきいきと活発なまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値 (めざそう値)		達成率 b/c	目標値 (c) に対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率に基づき評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c						
40	企業立地促進事業費補助件数 (3-2)	2 件	11 件	12 件	15 件	80.0%	76.9%	C	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地の促進を図るため、県内外の企業を訪問等し、積極的なPR活動を実施するとともに、市ホームページへ市内の遊休地や工業用地の優位性などの情報発信を実施した。 平成29年度は2件の補助金の交付を見込んでいる。 	内陸フロンティア推進課	
41	地域ブランド商品の認定数 (3-3)	-	10 件	15 件	10 件	H27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> 市内商工団体や高校生から選出された選考委員により、「島田の逸品」の追加認定を行った。(5品1シリーズ) イベントへの出店や、リーフレット作成などの広報PRを行い「島田の逸品」の認知度向上を図った。 ブランド化により、認定事業者から売上アップや認知度向上に繋がった旨の意見をいただいている。 認定品数をコントロールし、島田の逸品の商品価値や品質を維持していく必要がある。 	商工課	
42	中心市街地(本通り二丁目交差点)の歩行者数(年間) (3-3)	1,517 人/日	1,985 人/日	2,008 人/日	2,000 人/日	H28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地において実施された事業に対し、島田市にぎわい商店街支援事業補助金を交付した。 地域交流センター内に市民活動室を設置し、中心市街地で市民団体が活動しやすい環境を整えた。 平成29年度は中心市街地活性化基本計画を策定する。 市民活動室を発展拡大し、中間支援機能をもった市民活動センター化を図り、また、び〜ファイブ1階に音楽施設を整備し、さらなる中心市街地の賑わいを創出する。 	商工課	
43	観光交流人口(年間) (3-4)	244.5 万人	239.3 万人	284.9 万人	300 万人	95.0%	72.8%	C	<ul style="list-style-type: none"> 島田大祭や金谷茶まつりの開催年度であったことから、観光交流客数が増加した。(島田大祭: 400,000人、金谷茶まつり: 75,000人) 蓬萊橋では、映画やドラマロケなどにより認知度が向上し、観光交流客数が増加した。(蓬萊橋: 158,000人) 富士山静岡空港国際便(とくに中国便)の減便により、全体的にみる観光交流客数は減少した。 社会経済状況に影響を受けやすい観光交流客と、現在の島田市の資源、資産を総合的に考えると、目標の達成は厳しい状況にある。 国内外からの誘客に繋げる事業の展開や、国内キャンペーンの充実を図り、また、県中部・志太榛原地域連携DMOをはじめとする広域観光との連携により、さらなる観光振興を推進し、観光交流客の増加を目指す。 	観光課	

第3章 産業がいいきと活発なまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値 (めざそう値)		達成率 b/c	目標値 (c) に対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率に基づく評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c						
44	島田市内宿泊者数 (年間) (3-4)	113,817 人	197,350 人	183,278 人	148,000 人	H26・27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は超えているが、平成27年度と比較すると減少している。富士山静岡空港国際便の減少により、中国を中心とするインバウンドが低下したことが大きな要因と思われる。 ・川根温泉ホテルの開業やトーマス運行による家族連れの宿泊者は平成26年度以降横ばいである。 ・国内外からの誘客に繋げる事業の展開や、国内キャンペーンの充実を図り、また、県中部・志太榛原地域連携DMOをはじめとする広域観光との連携により、さらなる観光振興を推進し、観光交流客、市内宿泊者数の増加を目指す。 	観光課	
45	田代の郷温泉「伊太和里の湯」利用者数 (年間) (3-4)	205,423 人	179,158 人	184,134 人	220,000 人	83.7%	-146.0%	D	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月より指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用する運営に変更した。 ・土日祭日の営業開始時間を1時間早めるなどの利用者増を図る取組を実施した。 ・しまだ大井川マラソンやスポーツ合宿事業との連携を図り、リピーターを増やす取組を進めた。 	観光課	
46	川根温泉及び川根温泉ホテル利用者数 (年間) (3-4)	328,652 人	397,170 人	398,840 人	350,000 人	H26・27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> ・川根温泉ホテルは開業3年目となり、知名度アップや指定管理者の営業改善による利用者増、交流人口増が図られた。 ・日帰り利用者数については大幅な増加が見られたが、インバウンド利用者の減少により宿泊者数については減少となった。 ・さらなる知名度のアップを図り、また、関連団体、周辺地域との連携により利用者数の増加を図っていく。 ・川根温泉ふれあいの泉は利用者が年々減少している。施設老朽化も課題となっているため、適切に対応し、さらなる利用者増を図る。 	観光課	

第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値 (めざそう値)	達成率 b/c	目標値 (c) に対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率に基づく評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c					
47	地区社会福祉協議会等の設置数 (4-1)	7 か所	10 か所	11 か所	20 か所	55.0%	30.8%	D	・大津地区の民生委員児童委員や自治会が中心となり、平成27年度より準備を進めてきた大津地区社会福祉協議会が、平成29年3月に設立された。	福祉課
48	赤ちゃん訪問実施率 (4-2)	98 %	100 %	99.6 %	100 %	99.6%	80.0%	B	・平成27年度は目標を達成している。 ・保健師、助産師が家庭を訪問し、月齢に応じた健康チェックや母子の心身の健康状態に応じた支援を実施した。また、しまだこども手帳を配付し、予防接種、乳幼児健診などの母子健康サービスの案内を行った。 ・医療機関から早期訪問を依頼されたケースや、産後うつなどのハイリスク者に対しては、1か月前後の早期訪問を実施し、妊娠期から包括的・継続的な支援に努めた。 ・平成28年度は出産後に退院がなく長期入院となってしまったケースがあり、訪問実施ができなかったため目標達成とならなかった。	健康づくり課
49	認可保育園定員数 (4-2)	1,670 人	1,702 人	1,720 人	1,700 人	H26・27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。		A	・保育需要の増加に伴い、市有地を利用した民間保育園の建設、幼稚園の認定こども園化、既存保育園の定員変更、小規模保育施設整備による定員増に取り組み、目標値を達成している。 ・今後も保育需要の増加が見込まれる中、計画性をもって取り組んでいく必要がある。	保育支援課
50	放課後児童クラブ定員数・箇所数 (4-2)	595 人 15 か所	670 人 15 か所	803 人 17 か所	770 人 16 か所	H28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。		A	・市内6小学校において整備等実施し、昨年度より133人の定員数増加に繋げ、目標を達成した。 ・対象年齢の幅を拡大し、利用希望者が増加したことから、一部の放課後児童クラブにおいて待機児童が発生した。 ・少子化や核家族化が進み、社会情勢や家庭環境の変化により申込者は増加の一途をたどっているため、定員超のクラブを優先した整備を行い、市民サービスの向上を進めていく。	子育て応援課
51	要介護（要支援）認定率 (4-3)	14.10 %	12.60 %	12.13 %	14.0 % (以下)	H27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。		A	・平成27年度に引き続き、要介護認定者のうち、サービス未利用者に対し、総合事業の説明を個別に行い、不要な認定更新申請の削減に努めた。 ・総合事業の開始に伴い、基本チェックリストによる簡易な判定で通所介護や訪問介護のサービスが利用可能となったため、新規申請件数を減らすことができた。 ・今後も不要な認定更新申請の削減のため、上記取組を継続していく。	長寿介護課

第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値（めざそう値）		達成率 b/c	目標値（c）に 対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率 に基づく 評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c						
52	居場所づくり事業実施箇所数 (4-3)	—	18 箇所	23 箇所	40 箇所	57.5%	57.5%	C	<ul style="list-style-type: none"> ・新規開設した居場所や、未開設の集いの場へ赴き、居場所に係る補助金や、市で支援できる内容の説明を行った。 ・居場所を開設したいという相談に対し、助言や市で可能な支援についての説明を行った。 	長寿介護課	
53	地域高齢者見守りネットワークづくり事業の協力事業所数 (4-3)	20 事業所	97 事業所	108 事業所	117 事業所	92.3%	90.7%	B	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度はコンビニエンスストアを訪問し、事業の趣旨を説明するとともに、協力事業者としての登録を依頼した。 ・協力事業所連絡会を開催し、高齢者の見守りに必要な知識習得のための研修と、事業者間での情報交換を実施した。 ・今後も高齢者見守りの必要性を広く周知し、協力事業所と連携した事業を展開するとともに、協力事業所からの意見・要望をくみとる体制を整えていく。 	長寿介護課	
54	特別養護老人ホームへ入所の必要性が高い待機者数（年間） (4-3)	68 人	27 人	14 人	30 人(以下)	H27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業計画に基づき、六合地区に定員18人の認知症高齢者グループホームを整備した。 ・制度の適正な運用のため、要介護認定の適正化に努め、特例入所に係る施設からの意見照会に対して入所の必要性を精査した。 ・平成24年度以降、認知症高齢者グループホームや介護付き有料老人ホームなどが整備されたことや、入所対象者が原則要介護3以上となったことにより、待機者数の減少につながり、目標を達成できた。 ・入所施設の整備に加え、地域包括ケアシステムの構築と推進に努め、在宅介護サービスを充実していくことで、特養待機者の減に繋げていく。 	長寿介護課	
55	げんきアップシニア把握事業（二次予防事業対象者把握事業）実施者割合 (4-3)	44.0%	事業廃止	事業廃止	53.0%	事業廃止 ※次期計画において適切な指標設定と目標値の見直しを図ります。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省から示された「新総合事業ガイドライン」において、基本チェックリストの活用方法が変更されたため、平成27、28年度の取組は無かった。 ・今後の取組として、地域包括支援センターなどからの情報収集を基に窓口に来た方に対するチェックを行い、事業対象者を把握していく。 	長寿介護課	
56	相談支援件数（年間） (4-4)	8,272 件	9,978 件	9,081 件	9,300 件	97.6%	78.7%	C	<ul style="list-style-type: none"> ※平成26・27年度は目標達成 ・相談支援に係る総時間は増加しているものの、相談内容が深刻かつ複雑なものが増加したため、1件あたりの相談時間が増え、全体の相談件数が減少した。 	福祉課	

第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値			達成率 b/c	目標値(c)に 対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率 に基づく 評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c					
57	障害者雇用率 (4-4)	1.44%	1.87%	1.97%	2.00%	98.5%	94.6%	B	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練校などの入学情報等の周知、相談支援委託事業、しごと部会等への支援を行った。 ・高等部企業、福祉事業所学校見学会へ参加するなど、情報の収集に努めた。 ・個々の障害特性のため、単純に取組が実績に繋がるとは限らないが、支援を継続的に実施し、目標達成を目指す。 	福祉課
58	COPD（慢性閉塞性肺疾患）の認知度 (4-5)	47.1% (H25)	-%	-%	58.0%	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・世界禁煙デーに島田市薬剤師会と合同開催により、JR島田駅、六合駅において該当広報活動を実施した。 ・健診会場等でのリーフレットの配布など周知の取組強化を行い目標達成を目指す。 	健康づくり課
59	1日3皿（約210g）以上 野菜をとる市民の割合 (4-5)	成人期6.1% 高齢期5.0% (H25)	-% -%	-% -%	24.0%	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・健診・相談、健康教育、各種講座などの機会を利用して、幅広い年齢層に対し、1日3皿（野菜摂取）について周知を図った。 ・健康づくり食生活推進協議会等の関連団体や組織が、イベントや地域行事にて「具たくさん島田汁」の提供を行い、野菜摂取の普及啓発を行った。 ・数値については、第3次島田市健康計画及び、第3次島田市食育推進計画策定時にアンケート調査を行い把握していく。 	健康づくり課
60	大腸がん検診受診率 (4-5)	31.5%	33.3%	32.8%	40.0%	82.0%	15.3%	D	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度よりクーポン事業が終了したため、特定の年齢に達した方のうち、大腸がん検診の希望登録をしていない方への受診票と採便容器を送付し、受診促進を図った。 ・効果的な受診率の向上のため、受診推奨方法を検討し、大腸がんの早期発見、早期治療に繋げていく。 	健康づくり課
61	新島田市民病院建設に係る 進捗率 (4-6)	10%	0.1%	1.0%	50%	※事業は着実に進捗しているが、次期計画において適切な指標設定と目標値の見直しを図ります。		D	<ul style="list-style-type: none"> ・新病院建設に向け、平成27年10月に基本計画を策定した。 ・基本設計については平成28年3月に業者選定を行い契約を締結し、平成29年3月に完成した。 ・実績値は、全体事業費に対する累計執行額の割合で示しているため、進捗率自体は小さいが、基本計画の策定、基本設計、実施設計と建設に向けて着実に事業は進んでいる。 	病院建設 推進課

第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値 (めざそう値)	達成率 b/c	目標値 (c) に対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率に基づく評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c					
62	診療所等から島田市民病院への紹介率 島田市民病院から診療所等への紹介率 (4-6)	59.54 % 80.93 %	60.17 % 67.02 %	64.05 % 90.50 %	65 %以上 80 %以上	98.5%	82.6%	B A	・市民病院から診療所への紹介については、紹介されて受診した患者及び安定期・慢性期に入った患者を出来るだけ診療所へ紹介するように各科医師が努めている。 ・在宅医療推進により、病院と診療所間の連携がより強化されることが見込まれるため、今後の数値が大幅に下がる可能性は低いと考えられる。	地域医療連携室
63	島田市看護専門学校卒業生の看護師国家試験合格率 (4-6)	100 %	100 %	96.6 %	100 %	96.6%	-	D	・各学年に担当・副担当を3名配置し、学習面のほか、人としての成長を目指した個別指導を行っている。 ・国家試験の動向について情報収集に努め、成績不振者に対しては補修講義や特別補講など合格率100%に向けた取組を行った。 ・平成28年度は29名中1名が不合格となり目標達成に至らなかった。 ・今後も引き続き学習指導や個別指導を丁寧に行い、看護師の育成に努めていく。	教務課
64	特定健康診査受診率 (4-7)	37.8 %	37.0 %	35.8 % (暫定値H29.7) H29.10に法定報告により確定	55.0 %	現時点では達成困難 ※次期計画において適切な指標設定と目標値の見直しを図ります。		D	・平成28年度は特定健診の実施をPRするため、市内の量販店で街頭広報を実施した。また、全国健康保険協会静岡支部と連携し、3年間未受診者を対象に日曜健診を実施した。 ・特定健診を受けやすいように、各種健診の同時実施など、健診実施体制を充実させ、さらには未受診者を対象とした日曜健診など機会の拡充にも努めている。 ・受診率の向上のため、未受診者への電話や通知などによる勧奨や、医療機関との連携を強化していく。	国保年金課
65	国民健康保険税収納率 (4-7)	93.3 %	94.7 %	95.6 %	95 %	H28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。		A	・様々な機会を利用し納税義務者に対し口座振替による納付を勧奨した。 ・未納者に対し差押予告書を発送し、それでも納付がない場合には財産調査を実施し、担税力に応じた滞納処分を行った。 ・滞納整理に関する情報収集や徴収連携のため、納税課との相互協力体制を強化するとともに、高額・悪質滞納者の中でも特に困難な事案については、静岡地方税滞納整理機構へ徴収事務の引き継ぎを行った。 ・徴収努力により収納率は毎年上昇している。今後も新規滞納者の発生を 방지、早期納税相談を実施し収納率の向上に努める。	国保年金課

第5章 自然と共存する資源循環型のまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値 (めざそう値)		達成率 b/c	目標値 (c) に対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率に基づく評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c						
66	家庭版環境マネジメント事業参加世帯数 (5-1)	862 世帯	305 世帯	997 世帯	1,350 世帯	73.9%	27.7%	D	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は田代環境プラザへ見学に来た方（小学生も含む）に、田代環境プラザで独自に作成したエコチェックシートを実施してもらうことで、事業費をかけることなく参加者数の増加を図ることができた。 チェックシートの内容を検討し、改善を図っていく。 	環境課	
67	エコアクション21認証取得事業者数 (5-1)	72 事業者	76 事業者	76 事業者	83 事業者	91.6%	36.4%	D	<ul style="list-style-type: none"> 商工課のメールマガジンや島田市商工会、島田市建設業協会を通じて事業者向けエコアクション21取得セミナーの参加者を募った。 認証取得事業者数を増加させるために、周知方法やエコアクション21の認証取得に対する助成措置等の検討を行っている。 	環境課	
68	太陽エネルギー利用設備導入助成利用者の発電容量 (5-1)	3.9 Mw	7.2 Mw	8.2 Mw	4.3 Mw	H26・27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度をピークに申請件数が減少傾向にあることから、平成28年度から新たに強制循環型太陽熱利用設備への補助金を開始した。 太陽エネルギー利用設備の助成について、平成29年度県の補助金が廃止となることから、市の方向性を検討していく必要がある。 	環境課	
69	島田市の大規模発電施設における、再生可能エネルギーによる発電容量 (5-1)	2.0 Mw	6.1 Mw	6.1 Mw	7.0 Mw	87.1%	82.0%	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度以降具体的な大規模発電施設の設置予定なし 市が主体となって新たに設置することは管理運営面及び財政面から困難であると思われる。 	環境課	
70	1人当たりのごみ排出量 (年間) (5-2)	916 g/ 人・日	886 g/ 人・日	889 g/ 人・日	893 g/人・日 以下	H26・27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> 生ごみ処理容器「キエーロ」の実証実験及び普及啓発活動を実施し、生ごみの発生・排出の抑制推進を図った。 目標値は達成しているものの、平成26年度から増加傾向にあるため、ごみの大部分を占める生ごみをはじめ、ごみ全体の発生・排出の抑制を強化していく必要がある。 	環境課	

第5章 自然と共存する資源循環型のまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値 (めざそう値)		達成率 b/c	目標値 (c) に対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率 に基づく 評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c						
71	古紙、ペットボトル、トレイ等のリサイクル率 (年間) (5-2)	22.8%	19.8%	18.9%	30.6%	現時点では達成困難 ※次期計画において適切な指標設定と目標値の見直しを図ります。			D	・古布類の拠点回収、小型家電の行政回収を推進し、また、雑誌分別回収のPRを行った。 ・資源ごみの減少については、ごみの発生抑制に対する市民意識の高揚により、資源ごみ排出量やペーパーレス化に伴う古紙の排出量が減少傾向にあるため、目標達成が困難な状況にある。	環境課
72	汚水処理人口普及率 (5-2)	33.81%	35.53%	38.65%	39.83%	97.0%	80.4%		B	・公共下水道については、中溝町地内など汚水管渠の整備工事を行い、新たに2.44haの供用を開始した。 ・合併浄化槽は年間で412基の設置に対し、補助金による支援を行った。 ・単独処理浄化槽の付け替えに対する補助額を変更し、申請数を大きく増やすことができた。生活排水の改善が図られ、良好な生活環境の向上に繋がった。	下水道課
73	リバーフレンドシップ同意書締結団体数 (5-3)	16 団体	20 団体	24 団体	20 団体	H26・27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。			A	・平成28年度新たに4つの団体(岸町自治会、身成北自治会、身成堀之内自治会、身成南自治会)と同意書を締結した。 ・平成29年度には新たに2団体(月坂一丁目町内会、相賀農地集積組合)と同意書を締結する予定	すぐやる課
74	森林整備面積 (年間) (5-3)	238 ha	263.14 ha	252.82 ha	285 ha	88.7%	31.5%		D	・平成28年度は森林施業補助や森林(もり)づくり県民税を財源とした森の力再生事業を中心に、計252.82haの森林整備を実施した。 ・目標を達成していないため、引き続き整備事業の補助を行っていく。	農林課
75	アースキッズ事業参加者数 (年間) (5-4)	259 人	395 人	533 人	300 人	H26・27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。			A	・未実施校への声掛けやPRを行い、新たに3校実施することができ、参加児童数の増加に繋がった。 ・実施希望校も増加しており、地球環境に対する関心が高まっている一方、実施に係る費用負担が県の負担枠を超えてしまった場合、市の全額負担での開催となってしまうことから、計画的に実施していく必要がある。	環境課
76	田代環境プラザ・ソーラーパークしまだ(メガソーラー発電所)見学者数 (年間) (5-4)	1,630 人	1,127 人	1,255 人	2,000 人	現時点では達成困難 ※次期計画において適切な指標設定と目標値の見直しを図ります。			D	・田代環境プラザの見学者に対し、再生可能エネルギー(太陽光発電)についてPRを行った。 ・ソーラーパークしまだへの単独施設見学者は皆無であったため、田代環境プラザとの抱き合わせの見学など、内容を工夫し、見学者の増加を図りたい。	環境課

第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値（めざそう値）		達成率 b/c	目標値（c）に 対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率 に基づく 評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c						
77	静岡県が示している耐震基準 に対する学校施設の耐震化率 (6-1)	82.4%	89.2%	90.2%	90.0%			H28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の 見直しを図ります。	A	・平成28年度に神座小学校校舎耐震補強計画策定業務を委託した。この中で校舎の耐震性がランクⅡからランクⅠaであることが確認されたことにより耐震化率が90.2%となり目標値達成となった。 ・今後は耐震性能がランクⅡである施設を計画的な耐震化を図り、耐震化率100%を目指す。	教育総務課
78	授業がよくわかると思う児童・生徒の割合 (6-1)	85% (小・中学校合算)	小 88.2% 中 82.2%	小 89.9% 中 83.7%	小 90% 中 80%	99.9% 104.6%	98.0% 26.0%		B	・子供たちにとって「わかりやすい授業」をイメージし、各学校の実態に応じた授業改善が進むよう研修会等で教員に周知した。 ・個に応じた授業を進めていくため、全学校に支援員（学習支援・学校教育）を配置した。 ・全国学力・学習状況調査の結果分析、考察と授業改善の視点を盛り込んだリーフレットを市内全教員に配付した。 ・「授業がよくわかる」と思う児童生徒は年々増加している。今後も子供の視点に立った授業づくりを推進し、子供たちの学びがさらに高まるよう努めていく。	学校教育課
79	小学校パソコン教室における 児童用パソコン配備数 (6-1)	291台	291台	291台	540台			現時点では達成困難 ※次期計画において適切な指標 設定と目標値の見直しを図ります。	D	・教育カリキュラムの変更に伴い、パソコン利用のあり方も変化している中、タブレット端末を活用した授業の有効性を探るため、モデル校（3校）を指定し検証を行った。 ・検証を行った授業について、児童生徒、教員へのアンケート調査を実施し、授業の有効性が実証されたため、タブレット端末の導入を検討している。	教育総務課
80	学校給食における島田市産 農産物の使用割合（重量） (6-1)	32%	37.42%	37.17%	40%	92.9%	64.6%		C	・学校給食地産地消推進連絡会議を農林課と合同で開催し、学校給食への地元産食材導入を生産者の意見を聞き依頼した。 ・今後も学校給食センターと生産者と連絡を密に取り合い、地場産品を使用した献立を計画的に取り入れていく。 ・平成28年度には新規生産者2名の農産物の納入を開始した。今後も新規納入の生産者を募集し、地場産品の安定納入を図る。	学校給食課

第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値 (めざそう値)		達成率 b/c	目標値 (c) に対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率に基づく評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c						
81	しまだ楽習センター利用者数 (年間) (6-2)	49,016 人	47,209 人	43,988 人	50,200 人				D	<ul style="list-style-type: none"> ・一般利用者は微増ではあるが増加傾向にある。 ・市で開催する生涯学習講座事業全体の公平性確保のため、楽習センターの講座回数を減らしたことにより、利用者数が前年より減少した。 ・新規生涯学習者の増加を図り、市で実施する生涯学習の公益性を高めるため、市の施策や市民ニーズなど、時流を視点に検討した講座を実施した。また、受講者にアンケート調査を実施し、今後の講座企画に活かすための意見を収集した。 ・講座の申込方法や周知方法、チラシの内容などを工夫し、新たな受講者の獲得を図った。 	社会教育課
82	公民館等利用者数 (年間) (6-2)	163,086 人	176,449 人	171,388 人	167,200 人				A	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設において市民学級・高齢者学級に積極的に取り組むとともに島田工業高校生による夏休み親子講座や「金谷の良いところ再発見」としてワールドカフェ方式の話し合い等、地域への愛着を育む講座も新たに開催した。 ・市内全ての社会教育施設で金谷宿大学を開催することで、市民一人一生涯学習の普及と地域間の市民交流の促進を図った。 ・公民館等施設改修を行い、一部の施設の利便性、安全性を図ることができたが、老朽化が進み、早急な修繕、改修が求められる施設もあるため、計画的に対応していく。 	社会教育課
83	図書館資料の貸出冊数 ※市民1人当たりの年間貸出冊数 (6-2)	4.8 冊/ 人・年	5.9 冊/ 人・年	6.0 冊/ 人・年	7.0 冊/ 人・年	85.7%	54.5%		C	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館の利用促進を図るため、「図書館おはなし会」、「おはなし宅配便」など、各種事業を実施した。 ・めざそう値は7.0冊/人・年と設定しているが、かなり厳しい状態である。総貸出冊数は上昇しているものの微増で留まっているため、一層の利用促進に向けた取組が必要である。 	図書館課
84	市立図書館蔵書数 (6-2)	398,499 冊	426,183 冊	426,286 冊	437,500 冊	97.4%	71.2%		C	<ul style="list-style-type: none"> ・購入や寄贈などにより蔵書数の増加を図ったが、平成28年10月の島田図書館分館の閉館による図書除籍により、昨年度と比較し微増に終わった。 ・図書館の蔵書については、文部科学省が示す人口10万人あたりに対応する蔵書数(45万冊)を目指し、計画的に購入していく。また、増やすだけでなく、除籍についても計画的に行い、図書の新陳代謝や保管スペースの確保を図る。 	図書館課

第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値 (めざそう値)	達成率 b/c	目標値 (c) に対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率 に基づく 評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c					
85	家庭教育講座参加者数 (年間) (6-3)	383 人	1,939 人	2,214 人	440 人		H27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の内容や回数、受講対象年齢など見直しを行い、0歳から成人までの切れ目ない多種多様な家庭教育講座を実施し、目標値を大きく超える参加を得ることができた。 ・「中学生体験講座」を実施し、赤ちゃんとふれあう機会をもち、若年のうちから親学に触れる機会を創出した。 ・子育て広場に「赤ちゃん部」を2か所（六合・金谷公民館）開設し、子育て中の保護者が子どもと安心して自由に交流できる場を創出した。 ・各講座にてアンケートを実施しているため、アンケート結果を分析し、さらなる家庭教育の充実を図っていく。 	社会教育課
86	社会教育施設（図書館、公民館等）におけるおはなし会参加者数（年間） (6-3)	3,175 人	3,882 人	3,969 人	3,700 人		H27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。	A	<p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島田市子ども読書活動推進計画に基づく読み聞かせ活動を実施。地域のボランティアグループを中心に、公民館を含む社会教育施設にて実施した。 ・主に金谷図書館、公民館で活動している、読み聞かせボランティアグループ「さくらんぼ」が、子どもの読書活動優秀実践団体として文部科学大臣表彰を受賞した。 ・公民館等での読み聞かせ活動はボランティアグループの自主活動として定着しており、今後も引き続き地域の子育て支援センターや子育てサークル、図書館課と連携をとり活動を進める。 <p>【図書館課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Facebookを活用し、おはなし会のお知らせや会の様子など積極的に情報発信を行い、多くの来館を呼びかけた。 ・おはなしボランティアを対象としたステップアップ講座を開催し、ボランティアの育成やおはなし会の内容の充実を図ったことで参加者増加に繋がった。 	社会教育課 図書館課
87	青少年声掛け運動参加者数 (年間) (6-3)	9,256 人	10,099 人	10,555 人	10,000 人		H27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・島田市青少年育成支援センターの活動として、運営協議会を設置し、市内の198名の補導委員が、朝のあいさつ運動や、夜間の補導活動など地域の特性に合わせた声掛け運動を実施した。また、地区によっては独自に朝の声掛け運動を実施し目標を達成することができた。 ・役員会等の機会を通じて、島田地区の民生委員に「地域の青少年声掛け運動」の趣旨を説明し、運動の推進を図った。 	社会教育課

第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値 (めざそう値)		達成率 b/c	目標値 (c) に対する進捗率 $\frac{(b-a)}{(c-a)}$	進捗率に基づく評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c						
88	1日30分以上で週1回以上の運動を継続して行う市民(成人)の実施率 (6-4)	42.0 % (H25)	- %	- %	50 %	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・日ごろ運動をしていない人や、老若男女が参加できるニュースポーツ教室を年69回実施し、1,215名の参加者がいた。(平成27年度1,002名) ・開催時間や種目など、スポーツ推進委員と協議を続け、多くの方が参加しやすく、チャレンジしてみようと思える活動を行っていく。 ・平成29年7月に「市民のスポーツに関する意識調査」を実施し、スポーツの活動状況を把握していく。 	スポーツ振興課
89	主要社会体育施設の利用者数(年間) (6-4)	433,083 人 (H25)	518,227 人	513,324 人	480,000 人	H27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度体育施設利用者数 総合スポーツセンター 329,018名 島田球場等社会体育施設 184,306名 ・島田球場の耐震化工事が完了し、利用者が増加した。 ・天候に左右されない人工芝サッカー場については利用者が増加しているが、雨天など天候により利用できない野球やソフトボールなどについては利用者数が減少した。 	スポーツ振興課	
90	島田市民文化祭出展者数(年間) (6-5)	754 人	706 人	667 人	800 人	現時点では達成困難 ※次期計画において適切な指標設定と目標値の見直しを図ります。		D	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の関心を高めるため、ポスターの原画作成を地元高校生に依頼した。 ・ポスターやチラシを市内施設や自治会等へ配付し、また、広報紙へ掲載するなど周知を図った。 ・多くの出展者、参加者を得るため、文化祭のあり方や課題など文化祭検討委員会準備会を開催し、改善すべき事項の検討を行った。 ・少子高齢化に伴い、出展、参加、来場者とも減少しているため、子供を含め幅広い世代への参加呼びかけについて検討していく。 	文化課	
91	お茶の郷入館者数(年間) (6-5)	40,971 人	46,455 人	10,586 人	50,000 人	平成28年6月に県へ移管を行ったため、平成28年5月末より休館		-	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年6月の県への移管が決まり、5月末より休館した。 ・企業や学校を対象としたお茶セミナー、来場者を対象とした中国茶、トルコチャイの実演、試飲を実施。また茶摘体験については1か月間に1,200名ほどの利用があった。 ・旅行会社のツアーメニューとしても取り入れられ、地域ならではの体験として定着している。 ・「ふじのくに茶の都ミュージアム」として、平成30年3月にリニューアルオープン予定 	農林課	

第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値（めざそう値）		達成率 b/c	目標値（c）に 対する進捗率 $\frac{b-a}{c-a}$	進捗率 に基づく 評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c						
92	お茶の入れ方セミナー参加者数（年間） (6-5)	336 人	963 人	1,560 人	500 人		H27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、お茶の入れ方セミナーの参加者が、農林課主催の講座に931名、JA大井川主催の講座に659名と、両団体ともに目標を達成した。 生活様式の変化に伴うお茶離れが課題となっているため、今後も積極的にセミナーを開催し、お茶に対する興味や、お茶を飲むことに対する持続性・継続性の向上を図っていく。 	農林課	
93	博物館・博物館分館入場者数（年間） (6-6)	42,383 人	42,810 人	57,395 人	45,000 人		H28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。	A	<ul style="list-style-type: none"> 刀剣ブームに乗った企画展「島田鍛冶と天下三名槍～音にきこゆる～」を平成29年1月～3月に実施し、多くの入場者を呼び込むことができた。天下三名槍が揃った8日間には8,000人以上の入場者、企画展期間中には15,867人の入場者が訪れた。 平成28年度実績は目標値を大きく上回る結果となった。商店街等との協働企画であるトレーディングカードや市内回遊マップの作成や出展など、多くのコラボ企画を実施したことによる成果と考える。 	文化課	

第7章 市民と行政がともに創る、活力に満ちたまち～まちづくりの進め方～

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値（めざそう値）		達成率 b/c	目標値（c）に 対する進捗率 $\frac{b-a}{c-a}$	進捗率 に基づく 評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c						
94	市民ファシリテーターの養成人数 (7-1)	-	24人	28人	30人	93.3%	93.3%	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は6回の研修と、神座・鶴網地区の「地域サロン」を実施した。地域サロンでは、自治会、老人会に加え、地元小学生8名が参加し、研修生により、参加者の積極的なまちづくりに関する意見を引き出すことができた。 平成29年3月には財政課主催の公共施設マネジメント会議に実践の場として島田ファシリテーターズが参加した。ファシリテーターズが良い潤滑油となり、今後の活動の自信にも繋がるものとなった。 今後、市民や行政の協働による取組や、地域課題解決に向けたサロン（ワークショップ）が増えていくと想定される。サロンにて活発な意見を引き出すファシリテーターの役割は非常に重要であるため、ファシリテーターのスキルの向上を図るためにも、研修だけでなく実践の場を創出していく。 	協働推進課	
95	「男は仕事、女は家庭」という男女の役割を固定的に考える意識にとらわれない市民の割合 (7-2)	46.6%	-%	-%	65%	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進委員会において、事業担当課とヒアリングを行い、個々の事業の進捗状況を確認した。 第2次島田市男女共同参画行動計画に基づき推進した事業について、進捗状況の点検を行い、その結果をホームページに公開した。 市民意識調査「女性の社会進出を後押しする動きが広がっていることについてどのように思いますか」の問いに「大いに推進すべき」「推進すべき」の回答が81.2%と大多数が感じており、女性活躍推進の施策による効果であると考えられる。 審議会や職場、地域において未だ女性の登用が進んでいるとは言い難い状況にあるため、女性の人材育成に努めるとともに、多様な分野で活躍する女性の人材情報の活用にも努めていく。 	協働推進課	
96	人権教育啓発講習会の受講者数（年間） (7-2)	-	650人	461人	150人	H27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> 島田市人権擁護委員が講師を務める、人権教育出前講座を実施した。いじめによる人権侵害をはじめ、高齢者や障害者に対する人権意識の向上を図った。 講座終了後のアンケートでは、概ね好評をいただいております。児童・生徒等の人権意識の向上に繋がっている。 平成28年度は島田市人権擁護委員の負担に配慮し、講座回数を減らした。今後も負担軽減を図り計画的に講座を開催していく。 	生活安心課	

第7章 市民と行政がともに創る、活力に満ちたまち～まちづくりの進め方～

No.	めざそう値 指標	基準値	実績値		目標値（めざそう値）		達成率 b/c	目標値（c）に 対する進捗率 $\frac{b-a}{c-a}$	進捗率 に基づく 評価	主な取組内容・成果・要因	所管課
		H24 (計画策定時) a	H27	H28 b	H29 c						
97	普通財産（法定外公共物を含む）譲渡件数 (7-3)	211 件	326 件	364 件	386 件	94.3%	87.4%	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は市有地の売払い入札を3件実施した。 法定外公共物の譲渡件数は35件で、昨年度より増加したものの、ここ数年の実績には及ばなかった。 3件の入札について、1件は応札者がなかったため、不動産鑑定に基づく適正な価格の設定に務め、利用の見込みのない市有地の売払いを促進する。 	財政課	
98	島田市・リッチモンド市友好親善使節参加者総数 (7-4)	503 人	544 人	556 人	600 人	92.7%	54.6%	C	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、島田市国際交流協会においてリッチモンド市からの学生親善使節3名の受入、リッチモンド市への学生親善使節9名の派遣を行った。また、帰国後には帰国報告発表会等を実施した。 一般訪問団の相互交流においては、10月に開催された島田大祭にリッチモンド市から8名の訪問団が来島した。 学生相互派遣は国際感覚を養うことや視野を広げることにつながるため、多くの学生に参加してもらいたいと考えているが、受入先の事情により派遣可能な人数の制限が生じ、目標達成が困難な状況にある。 	地域づくり課	
99	市ホームページ総ページビュー数（年間） ※再掲 (7-5)	310 万件	309 万件	288 万件	350 万件	現時点では達成困難 ※次期計画において適切な指標設定と目標値の見直しを図ります。		D	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に公式Twitter運用を開始し、ホームページの新着情報の更新に連動させた自動配信を実施している。 YouTubeやFacebookのツールを利用し、ホームページへの誘導や連携を図っている。 情報の入手しやすく、わかりやすく見やすいページの作成に努め、アクセシビリティの高いサービスを提供していく。 ホームページにとらわれないクロスメディア（メディアミックス）の方向性にシフトしている。 	広報課	
100	経常収支比率（年間） (7-5)	89.8%	88.5%	89.9%	90%以下	H27・28年度 目標値達成 ※次期計画において目標値の見直しを図ります。		A	<ul style="list-style-type: none"> 経常収支比率算定において、分子となる経常経費充当一般財源が人件費の減などにより前年度と比較し240,722千円減少したものの、分母となる経常一般財源等が普通交付税及び臨時財政対策債の減などにより前年度比で634,905千円減少したため、経常収支比率は1.4ポイント上昇した。 普通交付税及び臨時財政対策債の減少といった、経常収支比率を押し上げる影響がある中で、平成29年度目標値である90%以下を平成27年度に続き達成できたことは評価できる。 平成29年度は合併算定替加算の逓減により更なる普通交付税の減収が見込まれ、目標値の達成は容易ではない。 	財政課	